

# 地方創生関連予算の確保・充実について

【担当省庁】内閣官房、内閣府、総務省

## 〔デジタル田園都市国家構想交付金〕

デジタル田園都市国家構想の実現に向け、一律カットされた令和5年度分のデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）について、適切な事業執行が行えるよう予算の追加交付をお願いするとともに、令和6年度予算については、全ての自治体が自主的・主体的な取組をより一層推進できるよう、要件緩和や交付対象の拡大・弾力化を図りつつ、自治体からの申請総額の増額にも対応できるよう、必要な予算を十分に確保いただきたい。

また、「デジタル化」は地方創生を実現する一つ的手段であり、対面における人と人との触れあいが不可欠な施策など、それぞれが直面する現実に即して施策を講じる必要があるため、デジタルの力によらない地方創生の取組についても、その施策の継続性を重視し、これまで積み重ねてきた努力の成果、知見に基づき、引き続き推進していただきたい。

## 〔企業版ふるさと納税〕

地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、税の軽減効果（最大約9割）を維持しつつ、令和6年度までとなっている企業版ふるさと納税の制度を恒久化していただきたい。

## 【現状・課題等】

### ■ デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）（令和5年度分）の不採択

- ▶ 京都府は16件中14件、府内市町村は33件中30件が採択

（府）申請額：1,252百万円（16件）、決定額：1,041百万円（14件）

（市町村）申請額：1,767百万円（33件）、決定額：1,595百万円（30件）

※金額は国費ベース

### ■ 企業版ふるさと納税の活用状況

- ▶ 令和2年度の税制改正により、税額控除割合の引上げや手続の簡素化等、大幅な見直しが行われた結果、令和3年度の寄附実績（全体）は金額・件数ともに前年度の約2倍（R2:2,249件、110.1億円→R3:4,922件、225.7億円）になるなど活用が広がっており、地方創生の取組の一助として制度の恒久化が必要

京 都 府 の担当課	総合政策環境部 総合政策室(075-414-4348) 地域政策室(075-414-4458)
---------------	--

【国の事業等】

- デジタル田園都市国家構想交付金〔内閣府〕 1,800 億円  
(令和5年度当初予算 1,000 億円、令和4年度補正予算 800 億円)

【京都府の取組】

■ デジタル田園都市国家構想交付金（令和5年度分）の採択状況（※市町村分除く）

- ▶ 地方創生推進タイプ（先駆・横展開・Society5.0タイプ） 952 百万円

○ 主な取組（令和5年度新規採択事業）

- ・ 文化庁京都移転を契機とした京都からの文化創造・発信事業 67 百万円
- ・ 大阪・関西万博きょうとの力創出・発信事業 43 百万円
- ・ 若者の活躍・夢実現と活力ある京都経済づくり事業 66 百万円

※ 下記の2事業については、不採択

- ・ ダイバーシティ人材活躍支援事業
- ・ 京都の豊かな文化・自然環境を活かした「こどもまんなか京都」推進プロジェクト～保育所を拠点とした多世代交流・地域づくり～

- ▶ 地方創生推進タイプ（移住・起業・就業タイプ） 57 百万円（満額採択）

- ▶ 地方創生推進タイプ（プロフェッショナル人材事業型） 32 百万円（満額採択）

■ 企業版ふるさと納税の納税受入額の推移（R5.3時点）

	H28	H29	H30	R 元	R2	R3	R4
件数	1	8	2	2	11	21	37
寄付額(千円)	300	10,156	800	10,437	14,000	150,000	188,184